



資産運用 保険 年金

月次運用実績レポート

2012年9月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型Ⅱ	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー・インベストメント・ マネジメント株式会社
日本中小型株式型Ⅱ	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
海外株式型Ⅱ	PRU海外株式マーケット・ パフォーマー	ブルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型Ⅱ	年金積立インデックスファンド 海外債券(ヘッジなし)	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド株式型Ⅱ	ユナイテッド・日米株式マーケット・ ニュートラル『ツインライト』	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
ハイブリッド・バランス型Ⅱ	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンド1『フルーツ王国』	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
世界分散型Ⅱ	大和住銀世界資産バランス VA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>
株式会社 荘内銀行

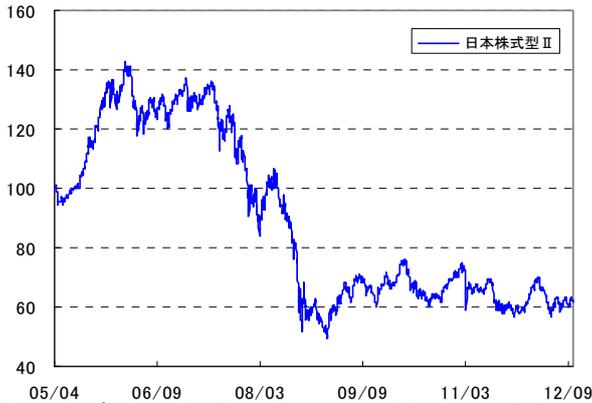


〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

日本株式型Ⅱ

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2002年9月30日)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株式型Ⅱ	1.12%	▲1.87%	▲11.33%	1.45%	▲8.28%	▲38.50%

特別勘定資産内訳

	構成比
現金・預金・その他	1.5%
投資信託	98.5%
合計	100.0%

【参考】日本株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

シュローダー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社)

騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュローダー 日本株式オープンVA	1.27%	▲1.48%	▲10.73%	3.08%	▲4.10%	▲16.95%
TOPIX	0.79%	▲4.24%	▲13.69%	▲3.12%	▲18.95%	▲19.94%

* 設定日2002年9月30日

株式銘柄上位10

(組入銘柄数88)

銘柄	ウェイト
三井住友フィナンシャルグループ	3.93%
本田技研工業	3.32%
三井物産	3.28%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.98%
日本電信電話	2.88%
オリックス	2.70%
伊藤忠商事	2.69%
セブン&アイ・ホールディングス	2.60%
アステラス製薬	2.47%
ソフトバンク	2.24%

投信の純資産総額に対する実質比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
輸送用機器	11.70%
情報・通信業	10.53%
銀行業	9.99%
電気機器	8.57%
卸売業	7.85%
化学	7.54%
医薬品	7.48%
小売業	6.19%
機械	4.71%
その他金融業	3.59%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXオーバーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
情報・通信業	10.53%	7.20%
その他金融業	3.59%	0.94%
卸売業	7.85%	5.41%
医薬品	7.48%	5.59%
倉庫・運輸関連業	2.08%	0.24%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXアンダーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
食料品	0.00%	4.37%
電気機器	8.57%	11.86%
不動産業	0.17%	2.91%
陸運業	2.42%	4.38%
電気・ガス業	1.17%	2.51%

投信の純資産総額に対する実質比率

〈運用コメント〉

9月はTOPIXで0.8%の上昇となりました。

ECB(欧州中央銀行)が発表した新たな国債買い入れプログラムで欧州債務危機への不安が後退し、米国がQE3(量的緩和第3弾)を決定したことで、市場のリスク選好の動きが広がり、世界的に株価が上昇しました。日銀も追加金融緩和策を発表し、予想より早いタイミングで一旦は好感されたものの、影響は限定的でした。月の半ばに中国で尖閣諸島をめぐる反日デモが激化し、日本製品の不買運動への広がりや警戒され、中国関連の銘柄を中心に売られて、国内株式市場は下落に転じました。世界景気の減速で外需が停滞していることから、企業業績の下振れ懸念が強まっており、積極的な買い意欲には乏しく、下旬は軟調な展開となりました。

業種別では、値上がり率上位5業種は保険業、不動産業、証券、商品先物取引業、その他金融業、その他製品となりました。金融緩和による恩恵が期待され、金融・不動産が上昇しました。一方、下位5業種は海運業、空運業、輸送用機器、陸運業、精密機器でした。空運や輸送用機器は日中関係悪化による影響が懸念され下落しました。

世界経済の減速傾向が鮮明化していますが、先行指標の悪化度合いは鈍化しており、底打ちに向かう兆しとも考えられます。発表される企業業績は下方修正が相次ぐと想定されますが、市場コンセンサスはこれを織り込みつつあり、バリュエーション指標では株価調整が行き過ぎと思われるケースも散見されます。株価は中長期的な底値圏にあるものの、当面は弱い実体経済と政策対応への期待が揉み合う展開が続くと考えます。中国で日本製品の不買運動が長期化する場合は株価の重しとなる可能性があり、慎重に状況を注視しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

日本中小型株式型Ⅱ

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型Ⅱ	1.68%	▲4.70%	▲12.23%	▲4.69%	▲17.07%	▲26.19%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.1%
投資信託	98.9%
合計	100.0%

【参考】日本中小型株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

騰落率

(2012年9月28日現在)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA	1.83%	▲4.38%	▲11.72%	▲3.16%	▲13.29%	▲9.17%
TOPIX ^(※)	0.79%	▲4.24%	▲13.69%	▲3.12%	▲18.95%	▲37.16%

※ TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。

* 設定日は2004年7月2日

また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。

騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

組入上位10業種

順位	業種	比率	順位	業種	比率
1	電気機器	20.4%	6	医薬品	4.8%
2	機械	15.5%	7	金属製品	4.6%
3	化学	10.1%	8	卸売業	4.4%
4	情報・通信業	6.7%	9	銀行業	4.4%
5	建設業	5.9%	10	繊維製品	3.4%

◇ 表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数:86)

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	マブチモーター	東証一部	電気機器	2.3%	小型モーターで世界トップ。自動車向け出荷増による業績拡大で今後の増配に期待。
2	積水樹脂	東証一部	化学	2.2%	道路資材でトップ。2012年3月期は3期連続の増配。
3	長府製作所	東証一部	金属製品	2.2%	石油給湯器・暖房機の大手。保有する現預金・有価証券は時価総額を超える。
4	日本デジタル研究所	東証一部	電気機器	2.2%	財務専用ソフトの大手。時価総額以上の現預金・有価証券を保有。
5	アマノ	東証一部	機械	2.1%	就業時間管理システム世界最大手。目標総還元率は60%と高い。
6	日本新薬	東証一部	医薬品	2.1%	無借金経営で新薬のパイプラインも充実。2013年3月期は2円の増配計画。
7	日本電設工業	東証一部	建設業	2.1%	鉄道電気工事の大手。整備新幹線、東北縦貫線など大型プロジェクト多数。
8	フジ・メディア・ホールディングス	東証一部	情報・通信業	2.1%	民放キー局の一角。2013年3月期で3期連続の増配計画。
9	産児島銀行	東証一部	銀行業	2.0%	財務内容は健全でPBRは0.43倍。自己資本比率14.4%と高水準。
10	キッセイ薬品工業	東証一部	医薬品	2.0%	中堅医薬品メーカー。2013年3月期で5期連続の増配計画。

◇ 上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。

◇ 組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

市場別構成比

市場区分	比率
東証一部	88.1%
東証二部	3.2%
JASDAQ	0.7%
その他市場	4.6%
現金・その他	3.4%

<運用コメント>

当ファンドの9月のパフォーマンスは、+1.83%でした。

プラスに貢献した主な銘柄は、MS&ADインシュアランスグループホールディングス(8725)、マブチモーター(6592)、電気興業(6706)です。メガ損保の一角であるMS&ADインシュアランスグループホールディングスは、10月1日から始まる自動車保険の料率改定による収益の改善が期待されて株価は上昇しました。小型直流モーターでトップのマブチモーターは、8月に自動車のパワーウィンドウ用モーターの出荷増で2012年12月期の営業利益が期初計画の45億円を上回る57億円になると発表、引き続き業績の上ぶれ期待が評価されました。ドコモ向け大型通信アンテナ・鉄塔の設計、製造・工事の電気興業は、8月に業績の下方修正を発表し株価は下落しましたが、好調な受注が見直されて9月の株価は切り返す展開となりました。

一方、マイナスに寄与した主な銘柄は、新東工業(6339)、大阪製鐵(5449)、ハイレックスコーポレーション(7279)です。鑄造機械大手の新東工業は、8月に2013年3月期第1四半期決算を発表、売上高は前年同期比横這いながら、経費の増加で利益が半減したことから、今後の業績に対する悪化懸念で株価は下落しました。新日本製鐵の子会社で普通鋼電炉の大阪製鐵は、10月1日付の新日本製鐵と住友金属工業の統合で当面の再編期待が終息し株価は調整しました。コントロールケーブルなどの自動車部品のハイレックスコーポレーションは、2012年10月期は好調な業績が見込まれますが、足元の歴史的な円高水準や日中関係の悪化による自動車生産の減少が嫌気されました。

10月から11月にかけて、3月期決算企業の多くで決算説明会や個別ミーティングが実施されます。当ファンドで投資している銘柄は、単に割安だけでなく、増配や自社株買いなど株主還元が期待でき、中期のビジネスモデルもしっかりした企業です。説明会では短期的な業績の分析に止まらず、各企業が株主還元の上に取り組むよう積極的に働きかけ、パフォーマンスの向上に努めていきます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外株式型Ⅱ

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース) に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
海外株式型Ⅱ	2.81%	8.57%	▲3.24%	21.15%	3.65%	▲17.38%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	1.5%
投資信託	98.5%
合計	100.0%

【参考】 海外株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

PRU海外株式マーケット・パフォーマー

(運用会社: プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式マーケット・パフォーマー	2.98%	9.10%	▲2.56%	23.25%	8.40%	▲9.50%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	2.86%	9.13%	▲2.29%	23.41%	10.02%	▲0.87%

* 設定日2001年3月1日

※「MSCI KOKUSAIインデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。「MSCI KOKUSAIインデックス (円換算ベース)」は、「MSCI KOKUSAIインデックス (米ドルベース)」をもとに、MSCI Inc. の承諾を受けたうえで委託会社で計算したものです。「MSCI KOKUSAIインデックス」はMSCI Inc. の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc. のサービス・マークです。

株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	55.2%
イギリス	10.0%
カナダ	5.3%
スイス	4.1%
フランス	3.9%
オーストラリア	3.8%
ドイツ	3.8%
スウェーデン	1.4%
オランダ	1.3%
スペイン	1.3%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
エネルギー	11.5%
医薬品・バイオテクノ・ライフ	8.1%
銀行	7.4%
資本財	7.0%
食品・飲料・タバコ	6.8%
素材	6.7%
ソフトウェア・サービス	6.1%
テクノロジー・ハードウェア・機器	4.9%
各種金融	4.4%
保険	4.0%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式銘柄上位10 (組入銘柄数1,287)

銘柄	ウェイト
APPLE INC	2.7%
EXXON MOBIL CORP	1.8%
GENERAL ELECTRIC CO.	1.0%
CHEVRON CORP	1.0%
MICROSOFT CORP	1.0%
INTL BUSINESS MACHIN	0.9%
AT&T INC	0.9%
NESTLE SA-REGISTERED	0.9%
GOOGLE INC-CL A	0.8%
PROCTER & GAMBLE CO	0.8%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

〈運用コメント〉

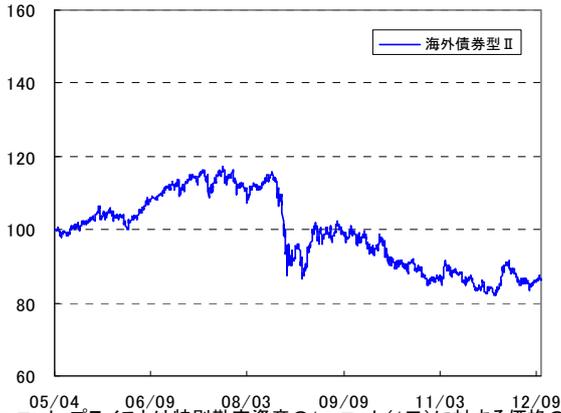
海外株式市場は、米金融緩和策及び欧州財政支援策を好感し、続伸しました。
 米国株式市場は、欧州中央銀行(ECB)による南欧国債の買い支えや、米連邦準備制度理事会(FRB)による金融緩和策への期待が下支えとなり、上昇して始まりました。その後、量的緩和第3弾(QE3)の導入が決定されると上げ幅を拡大し、小売売上高や消費者信頼感指数が予想を上回ったことから堅調な推移が続きました。しかし、月末にかけては、金融緩和策の効果が限定的との見方から株式市場は上げ幅を縮小しました。
 欧州株式市場は欧州中央銀行(ECB)が南欧国債の買い支えを決定したことが好感され、上昇して始まりました。その後も米連邦準備制度理事会(FRB)の金融緩和策の実施決定を受けて堅調に推移しましたが、月末にかけては中国の景気減速懸念や、金融機関におけるストレステストの結果を受けたスペイン政府の財政対応策を見極めたいとの見方から、上げ幅を縮小しました。
 結局、NYダウは13,437.13ドルで終了し、2.65%の上昇、ナスダックは1.61%の上昇、SP500は2.42%の上昇となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は7,216.15で終了し、3.52%の上昇。フランスCAC指数は3,354.82で終了し1.71%の下落、イギリスFT100指数は5,742.07で終了し0.54%の上昇となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外債券型Ⅱ

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることがを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外債券型Ⅱ	0.52%	1.41%	▲4.28%	2.95%	▲11.93%	▲13.61%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.5%
投資信託	98.5%
合計	100.0%

【参考】海外債券型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

年金積立 インデックスファンド海外債券(ヘッジなし) (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	1.81%	3.56%	4.79%	2.65%	2.17%
ベンチマーク収益率	1.90%	3.18%	4.83%	1.92%	3.01%
差異	0.09%	0.37%	0.04%	0.73%	0.84%

*設定日2001年10月17日

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。
 ※上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	0.38%
1~3年	30.06%
3~7年	31.36%
7~10年	13.06%
10年以上	23.73%

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数418銘柄)

順位	銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数
1	US TREASURY N/B	4.75%	アメリカドル	1.63年
2	US TREASURY N/B	4%	アメリカドル	1.38年
3	US TREASURY N/B	4.25%	アメリカドル	2.13年
4	US TREASURY N/B	5.125%	アメリカドル	3.63年
5	US TREASURY N/B	4.25%	アメリカドル	1.88年
6	US TREASURY N/B	4%	アメリカドル	2.38年
7	US TREASURY N/B	4.25%	アメリカドル	1.13年
8	US TREASURY N/B	3.125%	アメリカドル	1.01年
9	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	8.39年
10	US TREASURY N/B	4.125%	アメリカドル	2.63年

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債通貨構成比

順位	通貨	ウェイト
1	アメリカドル	41.32%
2	ユーロ	39.71%
3	イギリスポンド	8.30%
4	カナダドル	2.90%
5	オーストラリアドル	1.55%
	その他	4.80%

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<運用コメント>

<運用目標>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

<海外債券・為替市場>

海外主要国の債券市場は、ECB(欧州中央銀行)によるスペインなどの高債務国の国債購入の方針やFRB(米連邦準備制度理事会)による追加の量的金融緩和策に伴って欧米の株式市場が上昇基調となったことを受けて債券市場から資金が流出し、概してユーロ圏、米国ともに中旬まで軟調な動きとなりました。逆に中旬以降は、世界的な景気の減速懸念を背景に安全資産としての債券に買いの動きが強まり堅調な動きとなったものの、月間ベースではユーロ圏、米国ともにやや軟調な展開となりました。

為替市場は、FRBによる追加の量的金融緩和策に伴ない金利差が意識されたことから、円は中旬まで対ドルでは円高基調で推移しました。一方、ECBによる高債務国の国債購入の方針やドイツ憲法裁判所による資金繰りが困難な国を支援する欧州安定メカニズム(ESM)への合憲判断などから円は中旬まで対ユーロでは円安基調となりました。その後、中国で発生した反日デモを受けて円は一時的に円安の動きを強めたものの、欧米での景気の減速懸念を背景に円は対ドル、対ユーロで月末まで円高傾向となりました。月間ベースでは、円は対ユーロをはじめ主要通貨に対して、概してやや円安となりました。為替市場が円安となったため、世界の主要国の債券市場の参考指数は前月末比で上昇しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド株式型Ⅱ

内外株式市場において株式の買建て、売建てを同時に行う投資信託に主に投資することにより、様々な相場変動に影響されずに中長期的に安定した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド株式型Ⅱ	▲0.40%	▲0.71%	▲0.78%	▲4.57%	▲1.59%	▲29.71%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.6%
投資信託	97.4%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

【参考】ハイブリッド株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユニテッド日米株式マーケット・ニュートラル(愛称:ツインライト)

(運用会社:ユニテッド投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	▲0.30%	▲0.35%	▲0.01%	▲3.19%	3.16%	▲14.35%

*設定日2002年10月1日

ファンド別組入れ比率

	組入比率
ニチ・ベイマーケット ニュートラル	91.5%
ユニテッド日本債券ベビー	6.2%
現金等	2.3%
合計	100.0%

ロング(買い)上位10銘柄 日本株式

	銘柄	業種	比率
1	大和ハウス工業	建設業	2.56%
2	大塚ホールディングス	医薬品	2.56%
3	アサヒグループホールディングス	食料品	2.53%
4	大阪瓦斯	電気・ガス業	2.35%
5	東海旅客鉄道	陸運業	2.34%
6	大塚商会	情報・通信業	2.34%
7	博報堂DYホールディングス	サービス業	2.33%
8	しまむら	小売業	2.26%
9	日本プライムリアルティ投資法人	-	2.22%
10	セブン&アイホールディングス	小売業	2.18%

ロング(買い)上位10銘柄 米国株式

	銘柄	業種	比率
1	マラソン・オイル	石油・ガス精製	2.74%
2	ヒューマナ	ヘルスケア機器・サービス	2.64%
3	シスコシステムズ	ハードウェア・機器	2.56%
4	SLM コーポレーション	金融サービス	2.49%
5	ロバート・ハーフ・インターナショナル	サポート・サービス	2.48%
6	セルジーン	医薬・バイオテック	2.45%
7	ブラックロック	金融サービス	2.39%
8	イライリリー・アット・カンパニー	医薬・バイオテック	2.36%
9	ビーミス	資本財	2.34%
10	Phillips 66	石油・ガス精製	2.33%

<運用コメント>

<日本株式市場>

月初は、米国の追加金融緩和と観測の高まりを受けた円高進行や中国の製造業景況感指数の下落等から軟調なスタートとなりました。しかしECB(欧州中央銀行)理事会で南欧諸国の国債買支えが決定されると反発に転じ、その後も円安基調や米国の量的緩和と第3弾の実施等を背景に中旬まで上昇基調で推移し、日経平均株価は19日に9,200円台を回復しました。下旬から月末にかけては、日米欧の金融緩和効果が継続せず欧米の株高に一服感が出てきたことや、中国の景気減速懸念等から下落基調となりました。その結果、9月末のTOPIXは737.42ポイントとなり月間で+0.79%上昇し、日経平均株価は8,870.16円で引け、+0.34%の上昇となりました。中小型株市場は、東証2部指数が▲0.86%の下落となり、日経JASDAQ平均は+1.02%の上昇となりました。業種別に見ると、市場を上回った業種としては、保険業、不動産業、証券・商品先物取引業等が挙げられ、市場を下回った業種は海運業、空運業、輸送用機器等となりました。

<米国株式市場>

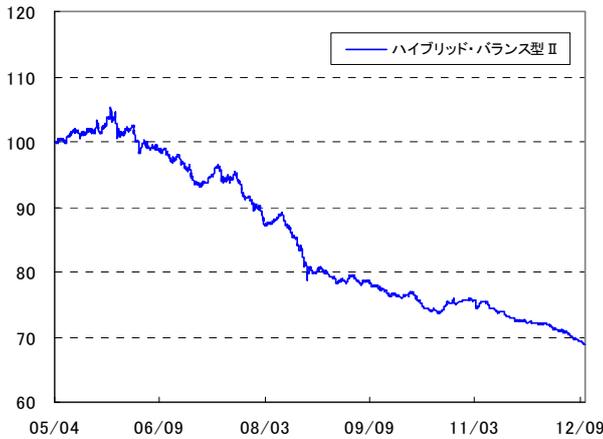
月初は、6日に開催されたECB(欧州中央銀行)理事会で新たな国債買入れプログラムが発表されたことを受け、グローバル株式市場は大幅高となりました。その後発表された8月の米国雇用統計が弱い数値となるものの、13日に米国が量的緩和と第3弾の実施を発表すると株式市場は一段高となり、ナスダック指数は2000年11月以来の高値を付ける場面もありました。下旬に入ると、欧州や中国の製造業景況感指数が低調だったことや、スペイン政府の支援要請が不透明となったことから、月末にかけて軟調な展開となりました。(NYダウ:+2.6%、NASDAQ:+1.6%、S&P500:+2.4%、いずれも現地通貨建て)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド・バランス型Ⅱ

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品（先物取引およびオプション取引等）に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2009年3月12日)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド バランス型Ⅱ	▲1.06%	▲2.66%	▲4.21%	▲5.33%	▲11.81%	▲31.26%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.8%
投資信託	98.2%
合計	100.0%

【参考】ハイブリッド・バランス型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1(愛称:フルーツ王国)

(運用会社:ユナイテッド投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	▲0.95%	▲2.33%	▲3.55%	▲3.97%	▲7.90%	▲15.22%

* 設定日2001年3月12日

ファンドの内訳

戦略別組入比率		組入れ比率
アルファ戦略	コア	38.1%
	サテライト	19.9%
ベータ戦略	コア	18.6%
	サテライト	17.7%
キャッシュ代替		-
現金等		5.7%
合計		100.0%

<運用コメント>

当ファンドの9月の騰落率は▲0.95%となりました。ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略が▲41.8円、ベータ戦略が▲21.9円となりました。

当月は、日米の金融緩和や欧州中央銀行の国債買入れ決定等が市場の投資意欲をやや改善させました。株式市場はグローバルに上昇し、債券市場では利回りが上昇しました。また、外国為替市場では、欧州債務問題への懸念が低下したことからユーロが続伸し、対ユーロで円安となりました。

アルファ戦略では、引続き割安株を測る株式指標が有効に機能しなかったため、「QED日本株アルファ・ストラテジー・ファンド」がマイナスリターンとなりました。「日本株マルチ・ストラテジー・ファンド」は、組入れた運用戦略がすべてリターンを獲得しました。

ベータ戦略では、「トランストレンド スタンダードリスク シリーズトラスト」がマイナスリターンとなりました。特に、天然ガスの売りや米国債の買いがマイナス寄与となりました。

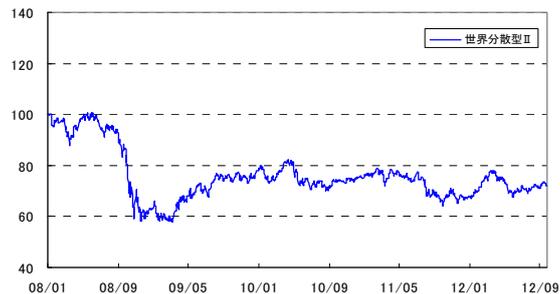
日本株式市場では、PBR(株価純資産倍率)から見た個別企業のバリュエーションの較差が、リーマンショック直後の水準まで拡大しています。これは、割安なものが多い状況が進行していることを表します。前回は、2009年3月にこの修正が大きく入り、アルファ戦略がリターンを獲得しました。今回も、すでに前回とほぼ同水準まで戻った度合いが進行していることから修正局面入りする時期は近いと考えており、苦戦しているアルファ戦略のパフォーマンス改善が期待されます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

世界分散型Ⅱ

世界各国の株式、公社債および日本を除く世界各国の不動産投資信託(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的に高い投資成果をあげることを目指します。基本資産配分は、国内株式20%、外国株式30%、国内債券10%、外国債券30%、不動産投資信託(REIT)10%としますが、市況の見通しに応じて機動的な変更を行うことがあります。市況動向等を勘案して為替ヘッジを行うことがあります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
世界分散型Ⅱ	1.10	2.43	▲6.53	8.44	▲4.09	▲28.02

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	1.6%
預金・債権	98.4%
投資信託	
合計	100.0%

【参考】世界分散型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定)

(運用会社:大和住銀投資信託顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
大和住銀世界資産バランスVA	1.25%	2.85%	▲6.02%	10.67%	0.81%
参考指数	1.29%	3.11%	▲3.65%	11.77%	4.02%

※ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。
※ファンドの組入比率は各マザーファンドにおける実質組入比率(純資産総額対比)です。

設定日2008年1月7日

年金日本株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	1.91%	▲2.70%	▲12.82%	1.55%	▲6.17%
ベンチマーク収益率	1.80%	▲3.24%	▲12.66%	▲0.78%	▲13.47%

(注)ベンチマークは東証株価指数(TOPIX、配当込み) 設定日2001年5月28日
株主組入上位10銘柄(銘柄数 85)

業種名	ファンドの組入比率	銘柄名	ファンドの組入比率
電気機器	10.92%	トヨタ自動車	4.72%
銀行業	10.40%	三菱UFJフィナンシャルグループ	4.52%
輸送用機器	9.60%	日本電信電話	4.15%
情報・通信業	8.61%	住友不動産	4.11%
卸売業	5.23%	ニコン	3.86%
小売業	5.16%	丸紅	2.90%
化学	4.82%	オリックス	2.89%
不動産業	4.11%	東日本旅客鉄道	2.75%
陸運業	4.06%	国際石油開発帝石	2.63%
機械	4.02%	ジェイ・エフ・イー・ホールディングス	2.50%

※業種分類は東証33業種分類による

年金日本債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.29%	0.55%	1.67%	2.56%	11.05%
ベンチマーク収益率	0.26%	0.51%	1.56%	2.35%	6.96%

(注)ベンチマークはNOMURA-BPI総合指数 設定日2001年5月28日
公社債組入上位10銘柄(銘柄数 69)

種別	ファンドの組入比率	銘柄名	ファンドの組入比率
国債	55.93%	13 30年国債	7.15%
地方債	0.00%	317 10年国債	6.51%
政保債	0.00%	306 10年国債	6.38%
金融債	0.00%	310 10年国債	6.19%
事業債	30.88%	33 30年国債	5.38%
円建外債	5.98%	322 10年国債	4.17%
MBS	0.94%	69 20年国債	3.36%
ABS	4.61%	301 10年国債	3.21%
		51 アコム	2.25%
		105 20年国債	1.64%

海外REITマザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲1.33%	3.81%	1.93%	30.15%	34.53%
ベンチマーク収益率	▲1.27%	3.91%	1.87%	30.09%	35.72%

(注)ベンチマークはS&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込、円換算) 設定日2007年2月20日
国別組入比率(上位5カ国) セクター別組入比率(上位5セクター)

国名	比率	セクター	比率
アメリカ	65.69%	店舗用不動産投資信託	38.22%
オーストラリア	12.03%	オフィス不動産投資信託	14.83%
イギリス	6.33%	住宅用不動産投資信託	14.04%
フランス	5.53%	専門不動産投資信託	13.77%
カナダ	3.33%	各種不動産投資信託	12.47%

※業種はMSCI社 世界産業分類基準(GICS)

インターナショナル株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	3.00%	7.94%	▲8.77%	19.34%	4.71%
ベンチマーク収益率	2.90%	9.27%	▲1.93%	24.20%	11.99%

(注)ベンチマークはMSCIコクサイインデックス(円換算) 設定日1999年7月30日
株主組入上位10カ国 株主組入上位10銘柄(銘柄数 90)

国	ファンドの組入比率	銘柄名	組入比率
アメリカ	57.91%	APPLE INC	4.83%
イギリス	7.21%	JUNIPER NETWORKS INC	2.83%
カナダ	3.07%	GOOGLE INC-CL A	2.66%
ジャージー島	3.06%	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	2.17%
フランス	2.99%	QUALCOMM INC	2.13%
ケイマン諸島	2.79%	ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	2.12%
ブラジル	2.49%	POTASH CORP OF SASKATCHEWAN	2.08%
パプアニューギニア	2.31%	WPP PLC	1.85%
ドイツ	2.00%	ACCENTURE PLC-CL A	1.83%
パナマ	1.71%	PRAXAIR INC	1.82%

インターナショナル債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.91%	2.73%	▲2.41%	7.67%	▲4.24%
ベンチマーク収益率	0.54%	1.90%	▲3.18%	4.83%	▲5.64%

(注)ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算) 設定日2001年2月23日
公社債組入上位10銘柄(銘柄数 409)

種別	ファンドの組入比率	銘柄名	ファンドの組入比率
米ドル	37.22%	US TREASURY N/B 2.25 01/31/15	6.88%
ユーロ	33.91%	US TREASURY N/B 2.375 03/31/16	4.06%
英ポンド	8.02%	US TREASURY N/B 2.625 04/30/16	3.84%
カナダドル	3.39%	US TREASURY N/B 2.11/30/13	3.69%
メキシコペソ	2.13%	BUNDESREP. DEUTSCHLAND 4 01/04/37	3.19%
		US TREASURY N/B 2.75 02/15/19	2.62%
		US TREASURY N/B 2.875 03/31/18	2.55%
		US TREASURY N/B 2.125 08/15/21	2.25%
		UK GILT 4.25 09/07/39	1.98%
		US TREASURY N/B 4.625 02/15/40	1.91%

<運用コメント>

【年金日本株式マザーファンド】 海外株高、対ユーロでの円安が背景となり国内株式は反発し、TOPIX(配当込み)は+1.80%となりました。対ユーロでの円安が好感され、任天堂やソニーなど欧州関連銘柄は底堅い動きとなりました。ただし、月後半は日中関係悪化の影響が懸念され、上げ幅を縮めました。日銀の追加緩和は一時好感され株価は上昇しましたが、効果は持続せず影響は限定的です。業種では、精密機器や鉱業、その他金融業などをオーバーウェイトし、建設業や電気・ガス業、サービス業などをアンダーウェイトしました。個別銘柄では、中国の先行き不透明感から日産自動車や、業績不振懸念の強い三菱商事などを売却しました。一方、収益面での割安性の高い日本航空や、業績安定感のある東日本旅客鉄道などを購入しました。中国景気の不透明感や欧州債務問題などにより、日本株市場にとって不安定な状況が続いていますが、日本経済は震災を経て回復方向にあると考えています。業績の方向性を確認し、収益面で割安な有望銘柄へのシフトを行う方針です。

【年金日本債券マザーファンド】 国内債券市場では、10年債利回りは前月末0.80%から0.78%となりました。ファンドの運用実績は、前月末比+0.29%とベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数を+0.04%アウトパフォーマンスしました。

債券市場は欧州債務問題への警戒感が後退したことなどから調整し、10年債利回りは0.8%前半に上昇しました。その後、FRBが金融緩和を実施しましたが、商品高とインフレ懸念を高めるとの見方から安値圏で上下動となりました。月後半は中国株式市場で上海総合指数が2,000pt割れとなり、世界景気に慎重な見方から債券市場は上昇に転じました。10年債利回りは、0.7%台後半まで低下しました。当ファンドでは、月初は組み入れ債券のデュレーションをインデックス対比長めとし、その後は機動的に変更しました。9月末時点では、デュレーションを7.53年とし、インデックス対比長めを維持しました。国内事業債市場は、中高価格付債のスプレッドは横ばいで推移となりました。一方、低価格付債のスプレッドは高止まりました。

【インターナショナル株式マザーファンド】 当ファンドは前月末比+3.00%となり、ベンチマークであるMSCIコクサイインデックス(円換算)に対して+0.10%アウトパフォーマンスしました。ベンチマークに対し、銘柄選択効果、国別配分効果、業種別配分効果はプラスに寄与した一方、通貨配分効果はマイナスに作用しました。銘柄選択効果では、情報技術、エネルギーなどがプラスに寄与した一方、素材、生活必需品などがマイナスに作用しました。業種別配分効果では、生活必需品、エネルギーのアンダーウェイトなどがプラスに寄与した一方、情報技術のオーバーウェイト、金融のアンダーウェイトなどがマイナスに作用しました。

【インターナショナル債券マザーファンド】 当ファンドは前月末比+0.91%となり、ベンチマークであるシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算)に対して+0.37%のアウトパフォーマンスとなりました。

<債券> ドイツなどのリスク回避先とされる中核国の国債利回りが上昇したため、欧州全体のデュレーションをやや長めとしました。米国のQE3実施に伴い、米国債を一部売却しました。また、保有していた非ベンチマーク銘柄の南アフリカ国債を全額売却し、メキシコ国債の保有を増やしました。

<通貨> EOB(欧州中央銀行)のOMT(国債買入れプログラム)発表後、ユーロやイギリスポンドなどの欧州通貨が好パフォーマンスとなりました。FRB(米連邦準備制度理事会)によるQE3の発表を受けて、米ドルは軟調となりました。このため、米ドルを一部売却して、同時にユーロおよびイギリスポンドを買戻しました。

【海外REITマザーファンド】 9月のグローバルリート市場は、最大規模の米国市場がやや軟調だったことから小幅ながら下落となりました。欧米以外の市場は、概ね好調な株式市場、主要中央銀行による緩和策(米国のQE3、EOBの国債買入れ、日銀の資産買入れ基金の増額)、欧州問題解決に向けた進展期待、低コストの資金調達を受けて不動産の取引が引き続き活況だったことなどから上昇しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載いたしますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

保険関係費	特別勘定の資産総額に対して年率 1.5% /365日を毎日控除します。								
解約控除	契約日または増額日から7年未満の解約または減額の場合、経過年数に応じ、積立金額に対して 7%~1% を解約時に積立金(減額時は減額に相当する積立金)から控除します。								
	経過年数	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	7年以上
	解約控除率	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。								
資産運用関係費	日本株式型Ⅱ	年率 1.082%程度							
	日本中小型株式型Ⅱ	年率 1.26%程度							
	海外株式型Ⅱ	年率 0.84%程度							
	海外債券型Ⅱ	年率 0.7035%程度							
	ハイブリッド株式型Ⅱ	年率 0.987%程度(実質年率2.016%程度) (この他に実績報酬がかかる場合があります)							
	ハイブリッド・バランス型Ⅱ	年率 1.26%程度 実質年率 1.785%±0.2%程度							
	世界分散型Ⅱ	年率 0.9975%程度							

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「Q'sパレットα」には「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」の詳細につきましては、「特に重要なお知らせ(注意喚起情報)/ご契約のしおり・約款/特別勘定のしおり」などをご覧ください、ご確認ください。

変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」は現在販売しておりません。増額のみのお取扱となります。